

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年9月27日

【事業年度】 第102期(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川西 邦夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当連結会計年度より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	14,090,387	13,192,809	13,419,418	14,362,770	14,145,888
経常利益 (千円)	583,446	118,112	688,066	698,751	811,780
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	323,772	42,458	366,884	401,185	449,018
包括利益 (千円)	607,107	131,009	638,341	508,443	394,383
純資産額 (千円)	8,727,901	8,503,952	9,011,235	9,414,085	9,711,169
総資産額 (千円)	21,855,312	21,528,207	22,132,819	22,005,422	21,657,498
1株当たり純資産額 (円)	617.18	2,977.50	3,179.69	3,313.67	3,407.26
1株当たり当期純利益 (円)	25.10	16.45	142.00	155.30	173.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	35.7	37.1	38.9	40.6
自己資本利益率 (%)	4.1	0.5	4.6	4.8	5.2
株価収益率 (倍)	11.5	75.0	9.5	9.7	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,481,192	962,368	1,417,181	1,060,966	1,350,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,062	1,236,269	367,382	1,023,700	644,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	974,488	329,183	754,710	611,035	715,355
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,351,253	1,406,535	1,724,368	1,150,599	1,179,563
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	674 〔110〕	672 〔114〕	702 〔101〕	711 〔107〕	733 〔108〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 2017年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、第99期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	7,706,496	7,350,415	7,547,247	7,890,006	7,829,314
経常利益 (千円)	227,837	256,037	318,196	310,148	382,975
当期純利益又は当期純損失() (千円)	93,987	157,729	366,687	209,720	256,562
資本金 (千円)	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500
発行済株式総数 (千株)	13,077	13,077	2,615	2,615	2,615
純資産額 (千円)	6,070,352	5,607,050	6,088,080	6,228,614	6,279,514
総資産額 (千円)	11,685,386	11,277,990	11,534,206	11,622,357	11,457,364
1株当たり純資産額 (円)	467.41	2,159.11	2,344.85	2,399.11	2,418.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	23.00 (3.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	7.24	60.75	141.22	80.78	98.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	49.7	52.8	53.6	54.8
自己資本利益率 (%)	1.6	2.7	6.3	3.4	4.1
株価収益率 (倍)	39.8		9.6	18.7	13.5
配当性向 (%)	82.9		24.8	43.3	35.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	297 〔61〕	304 〔62〕	303 〔59〕	310 〔58〕	309 〔61〕
株主総利回り (比較指標：東証第二部 株価指数) (%)	117.6 (131.5)	103.6 (102.7)	116.0 (135.7)	131.2 (148.9)	119.6 (136.6)
最高株価 (円)	349	295	[400]2,000	1,933	1,760
最低株価 (円)	248	227	[223]1,115	1,318	1,292

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第99期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 2017年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失は、第99期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出してあります。また、100期以降の株価については、株式併合後の株価を記載しており、100期の[]内は株式併合前を記載しております。

6. 2017年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。第100期の1株当たり配当額23.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額20.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額20.00円は株式併合後の配当額となります。

7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1944年3月 伏木港湾運送株式会社と日本通運株式会社伏木支店と新設合併し伏木海陸運送株式会社を設立。
(資本金400万円)
- 1944年4月 伏木海陸運送株式会社として営業を開始した。営業目的は港湾運送事業、通運事業。
- 1946年4月 子会社伏木造船株式会社を設立、小型鋼船造船業を開始。
- 1947年5月 営業目的に倉庫業、代弁業を追加。
- 1949年8月 営業目的に一般貸切貨物自動車運送業を追加。
- 1950年4月 営業目的に海運代理店業、海上運送取扱業、海運仲立業を追加。
- 1955年10月 子会社伏木貨物自動車株式会社(連結子会社)を設立一般貨物自動車運搬業を開始。
- 1960年8月 子会社日高運輸株式会社を設立、セメント運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 1960年11月 子会社北陸油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 1961年2月 営業目的に税関貨物取扱業を追加。
- 1963年7月 東京証券取引所市場第2部へ新規上場。
- 1965年11月 子会社日本海油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 1968年4月 富山新港開港に伴い、富山新港事務所(現 富山新港支店)を開設。
- 1968年10月 子会社新湊鉄道産業株式会社(現 高岡鉄道産業株式会社)を設立。
- 1970年7月 富山新港海陸運送株式会社を吸収合併。
- 1976年10月 本社新社屋竣工。
- 1978年6月 子会社伏木共同防災株式会社(連結子会社)を設立、石油コンビナート等防災業務を開始。
- 1989年12月 富山新港支店新社屋竣工。
- 1997年3月 富山新港に取得した倉庫を改修、第2コンテナフレートステーション上屋が完成。
- 1998年4月 中国、大連に駐在員事務所を開設。
- 2000年3月 石川県金沢市に事務所を開設。
- 2001年3月 高岡市能町に新能町倉庫を竣工し営業を開始。
- 2001年4月 子会社北陸油送株式会社のローリー輸送部門を子会社日本海油送株式会社に統合して社名を北陸日本海油送株式会社(連結子会社)とした。
- 2001年8月 子会社デュオビル開発株式会社を日本海シーランド株式会社(連結子会社)に社名変更し、船舶代理店業を開始。
- 2002年9月 子会社北陸油送株式会社は伏木造船株式会社のオイルコークス整粒作業、船舶修繕部門と事業統合し、社名をF K Kエンジニアリング株式会社(連結子会社)とした。
- 2002年9月 子会社伏木造船株式会社はF K Kサポート株式会社(連結子会社)に社名変更して各種業務受託業を開始。
- 2002年11月 子会社富山太平洋物流株式会社(連結子会社)を設立し、セメント運搬の為一般貨物自動車運送業を開始。
- 2004年1月 子会社日高運輸株式会社と子会社株式会社F K Kエンタープライズ(連結子会社)が合併。(以後社名株式会社F K Kエンタープライズ)
- 2005年11月 中国、上海に駐在員事務所を開設。
- 2009年7月 チューゲキ株式会社の株式64.6%を取得して連結子会社とする。
- 2011年7月 株式会社丸共組の株式を追加取得して連結子会社とする。
- 2012年10月 チューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得して連結子会社とする。
- 2014年3月 子会社伏木共同防災株式会社は子会社F K Kエンジニアリング株式会社に営業譲渡し、清算。
- 2014年7月 子会社株式会社F K Kエンタープライズと子会社チューゲキ株式会社が合併。(以後社名チューゲキ株式会社)
- 2016年4月 子会社株式会社丸共組と子会社日本海シーランド株式会社が合併。(以後社名丸共シーランド株式会社)
- 2017年1月 子会社F K Kサポート株式会社と子会社丸共シーランド株式会社が合併。(以後社名丸共シーランド株式会社)
- 2017年3月 チューゲキ株式会社が大洋住宅株式会社の株式を取得して連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社企業集団は当社及び11社の子会社、6社の関連会社により構成され、その主な事業は、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業、その他事業であります。

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分とセグメント情報における事業区分はおおむね同一であります。

(1) 港運事業

当社	: 伏木、富山新港における入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業、通関業、内航海運業、海上運送事業、鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業、各種貨物自動車を所有しての港湾経由の貨物・国内流通貨物の輸送、倉庫・CFS上屋等を所有してのコンテナ貨物等の保管仮置・入出庫作業
丸共シーランド(株)	: 伏木、富山新港における木材荷役、船舶代理店業、業務委託
北陸海事(株)	: 伏木港、富山新港、富山港における曳船作業
伏木貨物自動車(株)	: 各種貨物自動車を所有しての港湾経由の貨物・国内流通貨物の輸送
北陸日本海油送(株)	: ローリー車を所有しての油類等運送事業
富山太平洋物流(株)	: パラセメント専用車にて運送事業
高岡鉄道産業(株)	: 高岡貨物駅構内における貨車入換作業

(2) 不動産事業

当社	: 高岡駅前ビルの当社所有のスペースを各テナントへ賃貸他
チューゲキ(株)	: 不動産賃貸と駐車場経営
大洋住宅(株)	: 木造注文住宅、リフォーム

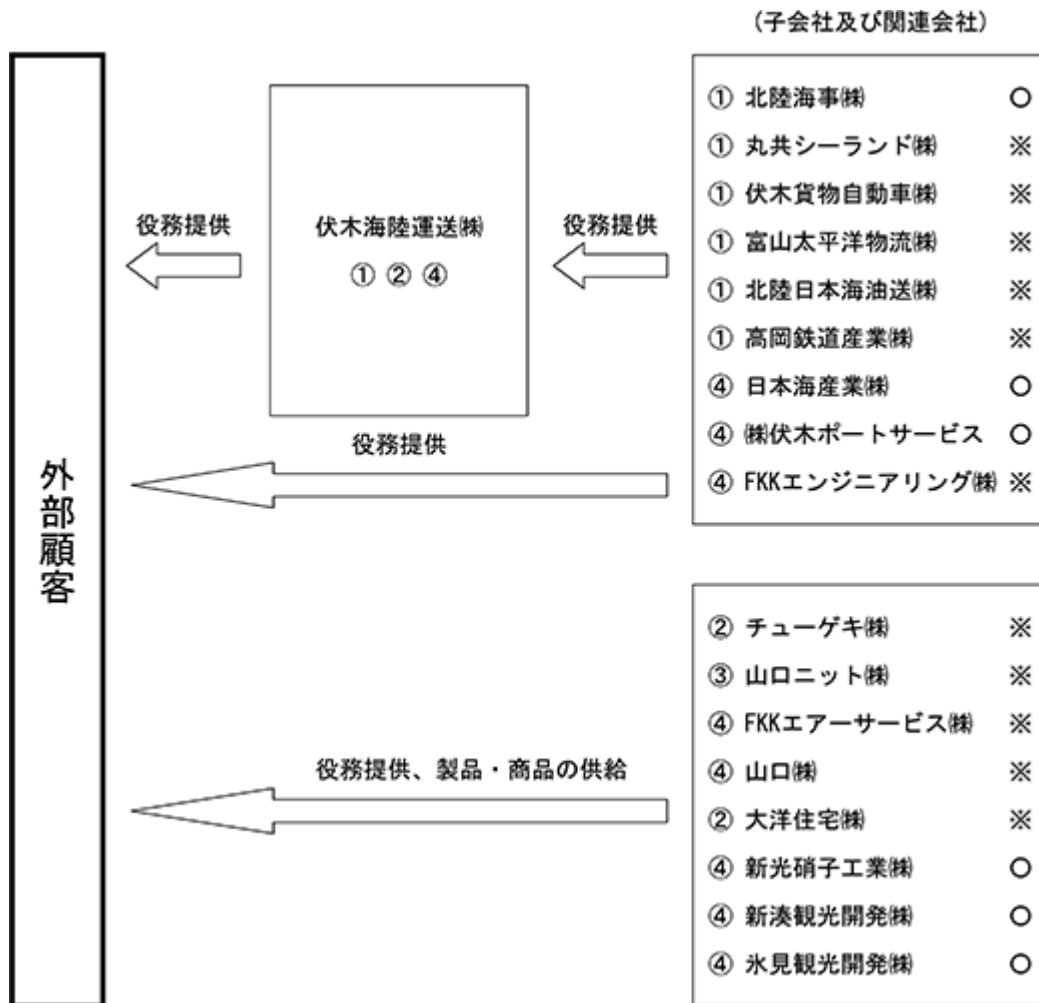
(3) 繊維製品製造事業

山口ニット(株)	: 繊維製品製造業
----------	-----------

(4) その他事業

当社	: 損害保険代理店業
F K Kエンジニアリング(株)	: 油槽所構内作業、富山港石油基地・伏木港石油基地に於ける防災事業、船舶修繕業
F K Kエアーサービス(株)	: 旅行業
山口(株)	: 繊維製品卸売業
新光硝子工業(株)	: 硝子製造、加工
日本海産業(株)	: 防除業、小口貨物運送業、港湾運送関連事業
(株)伏木ポートサービス	: 船舶給水作業、一般貨物旅客自動車運送事業
新湊観光開発(株)	: ホテル経営事業
氷見観光開発(株)	: ゴルフ場運営事業

事業系統図



(注) 1 は連結子会社であります。

は持分法適用関連会社であります。

2 事業区分 は港運事業、 は不動産事業、 は繊維製品製造事業、 はその他事業であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
伏木貨物自動車株式会社	富山県高岡市	20,000	港運事業	86.50	当社の運送業を担当しております。役員の兼任5名。
北陸日本海油送株式会社	富山県高岡市	50,000	港運事業	99.20 (5.10)	当社の運送業を一部担当しております。 役員の兼任2名。 当社は同社の借入に対して担保の提供及び債務保証しております。
F K Kエンジニアリング株式会社	富山県富山市	30,000	その他事業	98.65 (8.65)	当社の整粒作業を一部担当しております。役員の兼任3名。
富山太平洋物流株式会社	富山県高岡市	20,000	港運事業	60.00	役員の兼任3名。
F K Kエアサービス株式会社	富山県高岡市	50,000	その他事業	100.00	役員の兼任4名。 当社は同社の借入に対し債務保証しております。
高岡鉄道産業株式会社	富山県高岡市	10,000	港運事業	100.00	当社JR貨物入換を一部担当しております。 役員の兼任3名。
チューゲキ株式会社	富山県富山市	272,563	不動産事業	71.66	役員の兼任2名。
山口株式会社	富山県富山市	32,000	その他事業	71.66 (71.66)	役員の兼任2名。
丸共シーランド株式会社	富山県高岡市	70,000	港運事業	100.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。 役員の兼任4名。
山口ニット株式会社	富山県富山市	300,000	繊維製品製造事業	65.19 (65.19)	役員の兼任2名。
大洋住宅㈱	富山県富山市	40,000	不動産事業	71.66 (71.66)	役員の兼任1名。
(持分法適用関連会社)					
新光硝子工業株式会社	富山県砺波市	50,000	その他事業	20.00	役員の兼任1名。
北陸海事株式会社	富山県高岡市	10,000	港運事業	20.00	当社の曳船作業を一部担当しております。 役員の兼任2名。
日本海産業株式会社	富山県高岡市	13,000	その他事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。 役員の兼任2名。
株式会社伏木ポートサービス	富山県高岡市	29,000	その他事業	32.20	役員の兼任2名。
新湊観光開発株式会社	富山県射水市	85,000	その他事業	20.77 (1.30)	
氷見観光開発株式会社	富山県氷見市	93,000	その他事業	27.14 (2.41)	役員の兼任5名。 当社は同社に資金援助しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当する子会社は、チューゲキ株式会社、山口ニット株式会社の2社であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で記載しております。
5. 山口ニット株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	山口ニット株式会社
売上高(千円)	2,334,687
経常利益(千円)	4,718
当期純利益(千円)	7,049
純資産額(千円)	916,465
総資産額(千円)	2,755,846

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
港運事業	506 (75)
不動産事業	11 (4)
繊維製品製造事業	130 (19)
その他事業	60 (10)
全社(共通)	26 ()
合計	733(108)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
309 (61)	39.7	16.2	5,531,067

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2019年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
港運事業	283 (61)
不動産事業	
その他事業	
全社(共通)	26 ()
合計	309 (61)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

(2019年6月30日現在)

会社名	所属組合	組合員数(名)
伏木海陸運送株式会社	全日本港湾労働組合	263
伏木貨物自動車株式会社	全日本港湾労働組合	36
F K Kエンジニアリング株式会社	全日本港湾労働組合	27
北陸日本海油送株式会社	全日本港湾労働組合	70
富山太平洋物流株式会社	全日本港湾労働組合	36
高岡鉄道産業株式会社	全日本港湾労働組合	5
F K Kエアサービス株式会社	全日本港湾労働組合	2
丸共シーランド株式会社	全日本港湾労働組合	21
山口ニット株式会社	ゼンセン同盟	91

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は、環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を活かし対岸諸国との物的、人的交流を推進します。当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

「F K Kグループ経営理念」

F K Kグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。

F K Kグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。

「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミス無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化するとの危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。

「F K Kグループの経営理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境に配慮した経営を継続します。

港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実にを行い、現場の安全作業を徹底いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との貿易の拠点として、物流を通じ地域の発展に貢献することを目指しております。

上記課題の達成に向けて次のような具体的な取組みを行います。

イ．物流のインフラ整備とノウハウの蓄積を図り、国際海上コンテナ貨物の新規貨物の誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。

ロ．海外事務所を活用し、ロシア、中国との物流面で積極的な事業展開をいたします。

新規在来貨物の誘致については、伏木外港の活用を図り、積極的な営業展開を行います。

グループ全体でのコンプライアンス及び環境意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たします。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり人命の尊厳を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) ゴルフ場経営による影響

当社企業集団には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されている一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) コスト上昇について

当社企業グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦激化の影響等により、先行きに不透明感が生じ、輸出には弱含みが見られましたが、雇用情勢並びに設備投資は堅調を維持し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは、売上の増加に向けて主力である港運事業での県内・近県での積極的な営業活動を行いました。一方、営業利益は外注コストや環境に配慮したハイブリッド機械・車両の導入等による経費の削減により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は141億4千5百万円（前年同期比2億1千6百万円、1.5%の減収）、営業利益は8億6千1百万円（前年同期比1億2千5百万円、17.1%の増益）、経常利益は8億1千1百万円（前年同期比1億1千3百万円、16.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4千9百万円（前年同期比4千7百万円、11.9%の増益）となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは受注生産形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・内容」における各セグメント業績に含めて記載しております。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、216億5千7百万円となり、対前連結会計年度末比で1.6%、3億4千7百万円減少しました。

負債につきましては、119億4千6百万円となり、対前連結会計年度末比で5.1%、6億4千5百万円減少しました。

純資産につきましては、97億1千1百万円となり、対前連結会計年度末比で3.2%、2億9千7百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、48億3千万円となり、前連結会計年度比で0.3%、1千6百万円減少しました。この減少の主なものは、現金及び預金（16億1千4百万円から16億8千8百万円へ7千3百万円増）が増加したものの、その他（3億5千4百万円から2億2千4百万円へ1億3千万円減）が減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、168億2千6百万円となり、前連結会計年度比で1.9%、3億3千1百万円減少しました。この減少の主なものは、減価償却が進んだことにより有形固定資産が（136億2千3百万円から134億8千6百万円へ1億3千万7百万円減）が減少したことや、株式の株価下落等により投資その他の資産（34億5千4百万円から32億7千3百万円へ1億8千万円減）が減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、46億6百万円となり、前連結会計年度比で15.5%、8億4千5百万円減少しました。この減少の主なものは、借入金の返済により短期借入金（8億4千2百万円から3億9千5百万円へ4億4千7百万円減）が減少したことや1年内償還予定の社債（3億1千2百万円から0円へ3億1千2百万円減）が減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、73億3千9百万円となり、前連結会計年度比で2.8%、2億円増加しました。この増加の主なものは、社債が(2億円から5億円へ3億円増)増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、97億1千1百万円となり、前連結会計年度比で3.2%、2億9千7百万円増加しました。この増加の主なものは、利益剰余金(49億4千3百万円から53億6百万円へ3億6千2百万円増)が増加したことなどであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過13億5千万円、投資活動による支出超過6億4千4百万円、財務活動による支出超過7億1千5百万円等により前連結会計年度末に比べて2千8百万円増加し、11億7千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益8億1千万円に減価償却費7億2千万円、未払費用の増加6千3百万円や持分法投資損益7千7百万円などを加えた結果、営業活動での収入超過が13億5千万円となり、前連結会計年度比2億8千9百万円の収入増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出5億5千4百万円や定期預金の預入による支出2億1千3百万円などにより6億4千4百万円の支出超過となり、前連結会計年度比3億7千9百万円の支出減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入22億1千5百万円、同返済23億6千5百万円などにより7億1千5百万円の支出超過となり、前連結会計年度比1億4百万円の支出増加となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率(%)	37.1	38.9	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.8	17.7	15.9
債務償還年数(年)	5.6	7.0	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.7	15.7	21.5

(注)1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、経営成績等に影響を及ぼす会計上の見積りを行う必要があります。当社グループは、過去の実績値や最新の状況を踏まえ、合理的と判断された前提に基づき見積りを行っております。見積りは、将来に関する不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループでは、会計方針及び見積りについて、経営者による検討を継続的に行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績の分析)

当連結会計年度における売上高は、繊維製品製造事業の需要の減少に伴い141億4千5百万円となり、前年同期比1.5%減収となりました。売上原価は、外注コストの削減等により120億7千7百万円となり、前年同期比2.3%減少し、販売費及び一般管理費は、人件費等の減少により12億7百万円、前年同期比4.2%減少しました。

この結果、営業利益は8億6千1百万円となり前年同四半期比17.1%増益、経常利益は8億1千1百万円前年同期比16.2%増益、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4千9百万円、前年同期比11.9%の増益となりました。

セグメントの経営成績の状況に関する分析は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、トラック運賃の一部値上げ、付帯業務の増加により95億3千8百万円(前年同期比2千6百万円、0.3%増収)、セグメント利益は8億9千6百万円(前年同期比1億2千1百万円、15.6%増益)となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であり、輸移出貨物は、コンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、10億7千7百万円(前年同期比8千1百万円、8.1%増収)、セグメント利益は3億1千8百万円(前年同期比2千7百万円、9.5%増益)となりました。売上の増収は、住宅販売の増加等によるもので、増益は、前期発生した老朽化施設の修繕費が今期減少したためです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向け需要の減少により23億3千4百万円(前年同期比1億4千万円、5.7%減収)、セグメント利益は7百万円(前年同期比3千7百万円、83.7%減益)となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は、12億8千7百万円(前年同期比1億5千9百万円、11.0%減収)、セグメント利益は3千7百万円(前年同期比2千万円、35.1%減益)となりました。これは主に旅行業の減収によるものです。

(財政状態の分析)

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要につきましては、運転資金が主なものであり、短期的な運転資金の需要は、自己資金及び金融機関からの短期借入金等で賄っております。また、設備投資などの長期的な資金需要につきましては、自己資金及び金融機関から金利コストを考慮した長期借入金等により賄っており、両者を組み合わせることで、過不足の無い効率的な調達に努めております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、662百万円の設備投資を実施致しました。事業セグメント毎の主な設備投資は、以下のとおりであります。

港運事業は402百万円で、その主なものは、倉庫の建物やタンクローリー、トラクター等の車両運搬具であります。

繊維製品製造事業は224百万円で、その主なものは、編機機械等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
本社 (富山県高岡市)	港運事業 その他事業 全社共通	建物及び 物流施設	870,854	45,095	178,878	3,148,989 (298,315)	43,651	4,287,469	157(3)
富山新港支店 (富山県射水市)	港運事業 その他事業	建物及び 物流施設	413,887	66,908	167,532	1,718,535 (85,968)	8,704	2,375,568	149(58)
金沢事務所 (石川県金沢市)	港運事業	事務所 建物	38,992			50,456 (6,611)		89,449	
東京事務所 (東京都中央区)	港運事業	事務所					373	373	2()
大連事務所 (中国大連市)	港運事業	事務所							1()
合計			1,323,734	112,004	346,410	4,917,982 (390,894)	52,730	6,752,861	309(61)

- (注) 1. 建物及び構築物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。
2. その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶等であります。
3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間平均人員を外数で表しております。

(2) 国内子会社

(2019年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
伏木貨物自動車㈱ (高岡市伏木)	港運事業	貨物運送設備	27,933	93,525	1,322	96,681 (6,104)	919	220,382	45(3)
北陸日本海油送㈱ (高岡市伏木)	港運事業	貨物運送設備	14,159	373,106	107	42,000 (3,120)	4,591	433,964	97()
F K K エンジニア リング㈱ (富山市)	その他事業	造船設備	30,253	1,830	2,183	167,535 (5,987)	1,377	203,180	44(8)
富山太平洋物流㈱ (富山市)	港運事業	貨物運送設備	7,623	90,767	486		169	99,047	39(5)
F K K エアーサー ビス㈱ (高岡市下関)	その他事業	店舗設備他	16,164	322		85,007 (929)	309	101,804	5()
高岡鉄道産業㈱ (高岡市能町)	港運事業	J R コンテナ 取扱設備		0		54,567 (645)	0	54,567	4(6)
チューゲキ㈱ (富山市)	不動産事業	賃貸施設	1,503,081	0		2,863,013 (34,331)	648	4,366,742	3()
山口㈱ (富山市)	その他事業	繊維製品卸売 業	29,305	978		78,954 (8,772)	3,217	112,455	11(2)
丸共シーランド㈱ (高岡市)	港運事業	港湾貨物取扱 設備	24,053	3,821	0	115,995 (6,612)	2,806	146,677	38()
山口ニット㈱ (富山市)	繊維製品製造 事業	繊維製品製造 設備	317,456	8,517	246,170	447,071 (108,384)	17,134	1,036,350	130(19)
大洋住宅㈱ (富山市)	不動産事業	住宅建築・リ フォーム	52,116	846		79,207 (2,450)	2,574	134,744	8(4)
合計			2,022,148	573,716	250,269	4,030,034 (177,334)	33,748	6,909,916	424(47)

(注) 1. 建物及び構築物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。

2. その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶等であります。

3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4. 金額には消費税等は含まれておりません。

5. () は臨時雇用者数(外数)を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 市場第2部	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年1月1日	10,462	2,615		1,850,500		1,367,468

(注) 1. 2016年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、2017年1月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は10,461,600株減少し、2,615,400株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	10	46	3		715	789	
所有株式数(単元)		8,426	53	5,887	6		11,676	26,048	10,600
所有株式数の割合(%)		32.35	0.20	22.60	0.02		44.82	100.00	

(注) 1. 自己株式19,230株は、「個人その他」192単元、「単元未満株式の状況」に30株含めてあります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	207	7.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	191	7.36
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	128	4.94
夏野 元秀	富山県射水市	110	4.24
橘 慶一郎	富山県高岡市	106	4.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	93	3.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	70	2.70
釣谷 真美	富山県高岡市	65	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	64	2.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	64	2.47
計		1,099	42.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,200 (相互保有株式) 普通株式 31,100		1単元の株式数:100株 1単元の株式数:100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,500	25,545	同上
単元未満株式	普通株式 10,600		同上
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,545	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式30株及び相互保有株式124株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送株式会社	高岡市伏木湊町5-1	19,200		19,200	0.73
(相互保有株式) 株式会社伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	2,900		2,900	0.11
(相互保有株式) 日本海産業株式会社	高岡市伏木2-1-1	28,200		28,200	1.08
計		50,300		50,300	1.92

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	70
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数 (注)	19,230		19,230	

(注) 当期間の保有自己株式には、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の増減(単元未満株式の増減を含む)は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当金については1株当たり15円とし、期末配当金については1株当たり20円を実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、荷役効率及び輸送効率を高めるため、流通拠点の整備、荷役機械や車両の更新、増強など、企業体質の充実強化及び今後の事業展開に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年2月8日 取締役会決議	38,943	15.00
2019年9月26日 定時株主総会決議	51,923	20.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「内和外信」の社訓を信条とし、「総合物流企業の使命に徹し、顧客や地域社会の発展に寄与するとともに、社会の信頼に応える」ことを経営理念に、顧客のニーズに的確に応え、地域社会の豊かな暮らしと明るい未来の実現に向かって前進を続けております。

このビジョンを実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠との認識を有しており、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、顧客、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼関係をより強固なものにしてまいります。また、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

2 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として取締役会、監査機関として監査役会を設置しております。

(1) 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 川西邦夫が議長を務めており、その他のメンバーは、代表取締役副社長 大門督幸、代表取締役専務 浦俊夫、常務取締役 久保啓二郎、取締役 林延佳、取締役 森岡実、取締役 太田好昭、取締役 細川英明、取締役 野村浩、取締役 栗田吉弘、社外取締役 釣谷宏行、社外取締役 夏野公秀、社外取締役 稲垣晴彦、社外取締役 橘奈緒美であり、取締役14名(うち社外取締役4名)で構成されており、年6回開催する取締役会では、「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況の施策についての意思決定ならびに進捗状況について企業経営における重要事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っております。

(2) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。常任監査役 太田俊之、社外監査役 中村正治、社外監査役 坂本重一の監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し業務執行状況を管理・監督するため、営業、管理部門を調査し、厳正な監査を行っております。

(3) その他主要な委員会等

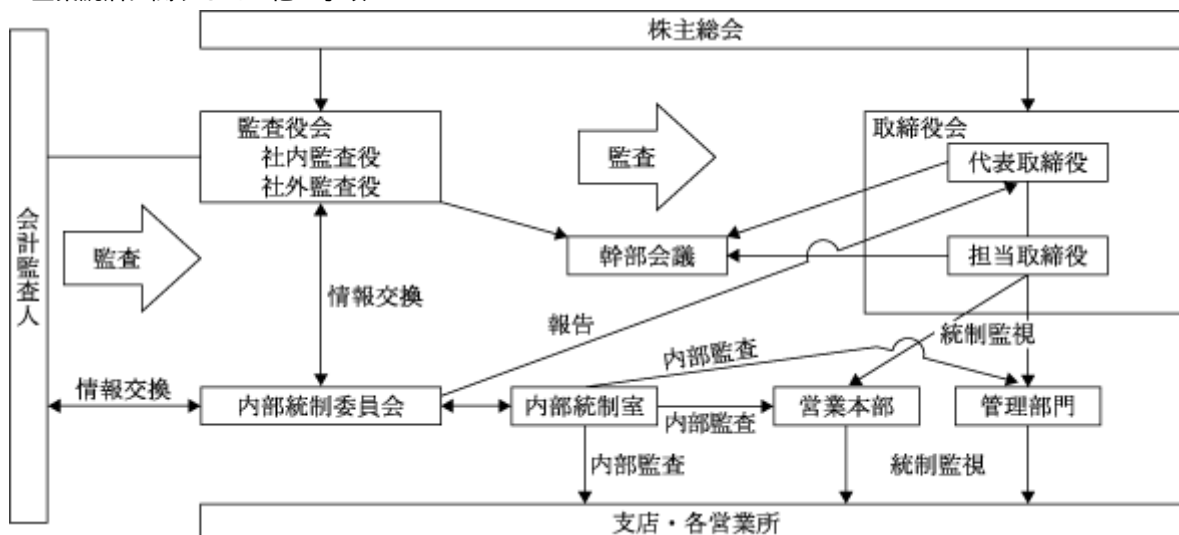
幹部会議

部長以上で構成する幹部会議を月3回以上開催し、取締役会で決議した経営方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、実施しております。

内部統制委員会

代表取締役社長が委員長を務めております。その他の構成メンバーは、代表取締役副社長、代表取締役専務、常務取締役、内部統制室長であり、必要に応じ随時開催しております。同委員会は、内部統制システムの整備・検証の他、グループ全体の指導・統括も行っております。

3 企業統治に関するその他の事項



内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

a 内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制は次のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規定の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、役員、従業員における法令等・企業倫理（コンプライアンス）遵守に対する意識の醸成を図る。
- ・ 内部監査については、5名による内部統制委員会を設置し業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、問題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また内部統制委員会は、必要に応じ、監査役及び会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。
- ・ 経営に係る法律上の諸問題については顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書保存規定」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う体制とする。重大事態発生時には、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応する。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、会社の経営方針及び経営戦略に係わる重要方針については常務会及び取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立する。常勤役員及び部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、業務上の重要事項を協議決定、実施する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

・グループ会社を管理する部署には担当役員を配置し、業務の状況は、定期的に取り締役に報告することとする。

・グループ会社はすべて取締役会設置会社とし、当社の役職員が取締役として就任し、業務の適正を監視できる体制とする。グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、内部統制委員会に報告するものとする。内部統制委員会は監査役と情報を共有し、当該グループ会社に対し、改善等の指導・助言を行うものとする。

・損失の危機の管理に関する規定とその他の体制

当社は、「リスク管理規定」を制定し、当社グループの各部門と役員及び従業員全員が、本規定に従い、全社的リスク管理を徹底する。当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であり、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失及び企業経営への影響度の最小化を図ることを基本とする。当社グループのリスクマネジメント体制は、最高責任者の社長の下、「幹部会議」において検討する体制とする。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

・監査役を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて配置することとする。

・当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。また監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとする。

(チ) 上記(ト)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・内部通報制度を主管する勤労安全部は、当社グループの役員及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告するものとする。

・当社は、内部通報制度の利用を含む監査役への報告を行った当社グループの役員及び従業員に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び従業員に周知徹底する。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は内部統制委員会と情報を共有し、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受ける体制とする。

・監査役は取締役会に出席するほか、幹部会議その他の重要な会議に出席することが出来るとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことが出来ることとする。当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

b 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ各社の業務の適正を確保するため、グループ会社を管理する部署に担当役員を配置し、定期的に報告する体制としております。グループ会社において、重要な問題を発見した場合には、内部統制委員会に報告するとともに、内部統制委員会は監査役と情報を共有し、当該グループに対し、改善等の指導・助言を行うものとしております。

c 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び監査役は、会社法第427条第1項に基づき、法令で定める最低責任限度額を損害賠償の限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。

d 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

e 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

f 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の議決をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会おける特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

1 役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	川 西 邦 夫	1952年 8月27日生	1977年 1月 当社入社 2002年10月 当社営業第二部長 2007年 9月 当社取締役営業部長 2009年 9月 当社常務取締役 2012年 9月 当社代表取締役専務 2014年 9月 当社代表取締役副社長 2016年 6月 北陸海事株式会社代表取締役社長 (現任) 2016年 9月 当社代表取締役社長(現任) 2016年10月 北陸日本海油送株式会社代表取締役 役会長(現任) 2016年10月 F K K エンジニアリング株式会社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	41
代表取締役 副社長	大 門 督 幸	1956年 1月17日生	1978年 5月 当社入社 2007年10月 当社営業部長 2009年 9月 当社取締役営業部長 2012年 9月 当社常務取締役 2014年 9月 当社代表取締役専務 2014年 9月 高岡鉄道産業株式会社代表取締役 社長(現任) 2015年 9月 F K K エアークサービス株式会社 代表取締役社長(現任) 2016年 9月 当社代表取締役副社長(現任) 2016年10月 伏木貨物自動車株式会社代表取締役 役社長(現任)	(注) 3	39
代表取締役 専務	浦 俊 夫	1957年11月18日生	1980年 3月 当社入社 2005年 3月 当社総務部財務・経理部長 2010年 9月 当社取締役総務部長 2014年 9月 当社常務取締役 2016年 9月 当社代表取締役専務(現任) 2016年10月 F K K エンジニアリング株式会社 代表取締役社長(現任) 2016年12月 大洋住宅株式会社代表取締役社長 (現任) 2018年 3月 氷見観光開発株式会社代表取締役 社長(現任)	(注) 3	41
常務取締役	久 保 啓 二 郎	1959年 6月 2日生	1982年 3月 当社入社 2011年 4月 当社営業部長 2013年 9月 当社取締役現業部長 2015年11月 当社取締役営業部長 2017年 7月 当社取締役海運営業部長 2019年 9月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	17
取締役 総務部長	林 延 佳	1958年 4月30日生	1977年 4月 当社入社 2010年10月 当社総務部長(財務・経理) 2014年 9月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 3	9
取締役 富山新港 支店長	森 岡 実	1959年11月13日生	1978年 5月 当社入社 2009年10月 当社富山新港支店長 2014年 9月 当社取締役富山新港支店長(現 任) 2017年 6月 富山太平洋物流株式会社代表取締役 役社長(現任)	(注) 3	9
取締役 人事労務 部長	太 田 好 昭	1960年12月23日生	1983年 3月 当社入社 2010年10月 当社勤労安全部長 2016年 9月 当社取締役勤労安全部長 2017年 7月 当社取締役人事労務部長(現任)	(注) 3	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 国際物流 部長	細川 英明	1961年10月1日生	1986年3月 2012年10月 2016年9月 2017年7月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役国際物流部長(現任)	(注)3	10
取締役 現業部長	野村 浩	1960年9月4日生	1979年4月 2012年10月 2018年9月	当社入社 当社営業部長 当社取締役現業部長(現任)	(注)3	6
取締役	釣谷 宏行	1958年11月12日生	1982年4月 1991年9月 1996年9月 1997年4月 2000年6月 2011年10月 2011年12月 2015年6月 2015年6月	株式会社北陸銀行入行 シーケー金属株式会社取締役 当社取締役(現任) シーケー金属株式会社代表取締役 社長(現任) 株式会社C K サンエツ代表取締役 社長(現任) サンエツ金属株式会社代表取締役 社長(現任) 株式会社リケンC K J V代表取締 役社長(現任) 日本伸銅株式会社代表取締役会長 (現任) 株式会社宮入バルブ製作所社外監 査役(現任)	(注)3	105
取締役	夏野 公秀	1965年6月30日生	1988年4月 1993年6月 1997年6月 1998年9月 2005年4月 2013年6月 2016年8月	射水運輸株式会社入社 射水運輸株式会社常務取締役 射水運輸株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任) 株式会社エコ・マインド代表取締 役社長(現任) 射水建設興業株式会社代表取締 役社長(現任) 射水建材株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	20
取締役	稲垣 晴彦	1954年4月13日生	1979年4月 1993年3月 1999年10月 2000年9月 2000年12月 2013年7月 2017年9月 2019年3月	日本コカ・コーラ株式会社へ入社 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社常務取締役 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役常務 当社取締役(現任) 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役社長 コカ・コーライーストジャパン株 式会社社外取締役 GRN株式会社代表取締役社長 (現任) 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役会長(現任)	(注)3	2
取締役	粟田 吉弘	1971年4月11日生	2004年9月 2011年4月	当社取締役(現任) 小倉大弓製作所へ入社	(注)3	560
取締役	橘 奈緒美	1963年2月23日生	2008年7月 2012年9月 2015年7月	タチバナアソシエイツ設立 代表 (現任) 当社取締役(現任) DHRインターナショナル・ジャ パン株式会社マネージング・パー トナー(現任)	(注)3	537

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常任監査役 (常勤)	太田 俊之	1953年3月2日生	1971年3月 2007年10月 2010年9月 2013年9月	当社へ入社 当社勤労安全部長 当社取締役現業部長 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)4	35
監査役	中村 正治	1969年8月11日生	1993年4月 1995年2月 1997年2月 2002年9月 2016年7月 2016年7月 2017年10月 2018年6月	南陽株式会社へ入社 南陽株式会社取締役 南陽株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任) サニーライブホールディングス株式会社代表取締役社長(現任) 光陽興産株式会社代表取締役会長(現任) 南陽吉久株式会社代表取締役社長(現任) 万葉線株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	12
監査役	坂本 重一	1945年3月10日生	1963年4月 1998年7月 2003年7月 2004年7月 2004年9月 2007年6月 2014年11月 2017年6月	大阪国税局入局 魚津税務署長 金沢国税局徴収部長 金沢国税局退官 坂本重一税理士事務所所長(現任) 中村留精密工業株式会社社外監査役(現任) 当社監査役(現任) 北陸電気工業株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計						1,452

- (注) 1. 取締役釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、橘奈緒美の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中村正治氏及び坂本重一氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2018年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、2019年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
樋爪 勇	1946年7月7日生	1971年4月 弁護士登録(富山県弁護士会) 正力法律事務所入所 1980年2月 樋爪法律事務所開設 (現 樋爪・大原法律事務所) 1988年4月 富山県弁護士会会長 2006年4月 高岡法科大学非常勤講師(現任)	株

2 社外役員の状況

社外取締役

氏名	兼務状況	資本的関係 (所有株式数)	取引関係	その他の利害関係
釣谷 宏行	(株)C K サンエツ代表取締役社長、サンエツ金属(株)代表取締役社長、シーケー金属(株)代表取締役社長、(株)リケンC K J V代表取締役社長、日本伸銅(株)代表取締役会長、(株)宮入バルブ製作所社外監査役	10,540株	(株)C K サンエツ、サンエツ金属(株)、シーケー金属(株)、(株)リケンC K J Vとの間に商取引があります	ありません
夏野 公秀	射水運輸(株)代表取締役社長、(株)エコ・マインド代表取締役社長、射水建設興業(株)代表取締役社長、射水建材(株)代表取締役社長	2,000株	射水運輸(株)との間に商取引があり、射水運輸(株)は当社の株式2,000株保有、射水建設興業(株)は当社の株式8,400株を保有しています	ありません
稲垣 晴彦	北陸コカ・コーラボトリング(株)代表取締役会長、G R N(株)代表取締役社長	200株	北陸コカ・コーラボトリング(株)とG R N(株)との間に商取引があり、G R N(株)は当社の株式40,000株を保有しています	ありません
橘 奈緒美	タチバナアソシエイツ代表、D H R インターナショナル・ジャパン(株)マネージング・パートナー	53,700株	ありません	ありません

釣谷宏行氏の長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点が、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に寄与する判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

夏野公秀氏の長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点が、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に寄与すると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

稲垣晴彦氏の長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点が、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に寄与すると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

橘奈緒美氏の長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点が、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に寄与すると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

社外監査役

氏名	兼務状況	資本的関係 (所有株式数)	取引関係	その他の利害関係
中村 正治	サニーライブホールディングス(株)代表取締役社長、南陽吉久(株)代表取締役社長、光陽興産(株)代表取締役会長、万葉線(株)代表取締役社長	1,200株	南陽吉久(株)、光陽興産(株)との間に商取引があり、南陽吉久(株)は当社の株式20,100株保有しています	ありません
坂本 重一	坂本重一税理士事務所所長、北陸電気工業(株)社外取締役(監査等委員)、中村留精密工業(株)社外監査役	株	ありません	ありません

中村正治氏の長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点が、的確かつ公正な監査に寄与すると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

坂本重一氏の長年にわたる国税局における豊富な経験と税務及び会計に関する知見が、的確かつ公正な監査に寄与すると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役各氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連帯並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制会議等において適宜報告及び意見交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

1 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

常勤監査役 太田俊之は、主に管理部門を歴任し、豊富な業務経験と知見を有しております。

社外監査役(2名)につきましては、「(2) 役員状況 2 社外役員状況」に記載のとおりです。

2 内部監査の状況

(1) 内部監査については、本店に内部統制室(要員1名)を設置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。この監査結果を踏まえ、当該業務執行部署に対し、内部統制上の課題と改善策を助言・提言し、内部統制の一層の強化を図っております。営業、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、業務活動の規律遵守及び適法性について内部監査を実施するとともに、必要に応じて、当社会計監査人である太陽有限責任監査法人と情報交換を行い、指導・助言を受ける体制をとっております。内部監査の結果及び内部監査の指摘による改善履行状況につきましても、定期的に監査役に報告されております。更に、内部監査の体制、監査計画についても合せて監査役会に報告し、情報を共有化しております。

(2) 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、原則として年間5回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。

(3) 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

3 会計監査の状況

監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤 哲

指定有限責任社員 業務執行社員 沖 聡

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名とその他6名であります。

監査法人の選定方針と理由

会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の要素を検討し選定しております。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、且つ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査体制について必要に応じて説明を求め、会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めております。

4 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模・業務の特殊性等の要素を勘案して、決定しております。

監査役会が会計士監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人より監査計画の内容、監査の時間及び監査報酬の見積について説明を受け、適正性等を総合的に判断し、監査報酬が妥当であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

1 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2006年9月28日開催の第89回定時株主総会において役員報酬等に関する決議を行い、取締役の報酬限度額は年額1億6千万円以内(ただし、使用人部分は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額1千6百万円以内と決議しております。役員報酬は株主総会で定められた限度額の範囲内で、取締役については、取締役会の決議により、各個人への配分は世間水準・役位・業績等を勘案のうえ代表取締役が行っております。

監査役については、監査役の協議により決定しております。

2 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	63,980	44,370		10,475	9,135	11
監査役 (社外監査役を除く)	9,540	7,200		1,500	840	1
社外役員	13,526	9,840		3,150	536	7

3 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

4 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
44,859	6	使用人兼務取締役の使用人分給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との関係維持、強化を目的として、取引先の株式を取得し保有することがあります。現在、当社が保有する株式は、すべて純投資目的以外の投資株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を検証し、また取引先企業との関係を勘案して保有の適否について確認を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	36	1,037,408
非上場株式以外の株式	22	815,807

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	5	5,376	持株会による定期買付。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
名港海運(株)	209,000	209,000	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	有
	254,980	263,340		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	131,600	131,600	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	有
	147,392	194,110		
(株)C K サンエツ	27,947	27,713	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。 株式数増加は持株会による定期買付のため。	無
	81,915	102,123		
日産化学(株)	12,000	12,000	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	無
	58,260	62,040		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)富山銀行	21,500	21,500	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	有
	55,104	90,515		
住友化学(株)	100,000	100,000	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	無
	50,000	62,800		
大建工業(株)	16,942	15,906	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。 株式数増加は持株会による定期買付のため。	無
	37,256	40,641		
新日本電工(株)	166,389	160,287	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。 株式数増加は持株会による定期買付のため。	無
	34,442	50,490		
日本曹達(株)	9,200	46,000	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。 株式併合により当事業年度に株式数変更。	有
	25,106	28,198		
三菱商事(株)	5,900	5,900	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	無
	16,756	18,160		
(株)商船三井	4,100	4,100	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	無
	10,573	10,938		
ジェイ エフ イー ホールディングス (株)	5,900	5,900	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	無
	9,336	12,366		
中越パルプ工業(株)	5,800	5,800	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	有
	8,450	9,889		
日本ゼオン(株)	6,767	6,160	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。 株式数増加は持株会による定期買付のため。	無
	8,101	8,070		
日本通運(株)	992	959	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。 株式数増加は持株会による定期買付のため。	無
	5,687	7,712		
(株)大和証券グルー プ本社	10,000	10,000	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	有
	4,721	6,433		
(株)富山第一銀行	10,000	10,000	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	無
	3,010	4,770		
(株)日新	1,400	1,400	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	無
	2,478	3,598		
三谷産業(株)	3,000	3,000	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	無
	837	1,035		
第一生命ホール ディングス(株)	400	400	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	有
	650	790		
日本郵船(株)	273	273	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	無
	472	600		
双日(株)	800	800	良好な取引関係の維持、強化のため保有。 定量的な保有効果を検証し継続保有を判断。	無
	276	321		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,614,395	2 1,688,265
受取手形及び売掛金	2,512,283	2,550,021
商品及び製品	148,064	156,409
仕掛品	99,004	93,094
原材料及び貯蔵品	121,447	121,287
その他	354,196	224,048
貸倒引当金	2,845	2,625
流動資産合計	4,846,546	4,830,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,332,075	2 7,347,722
減価償却累計額	3,837,505	4,001,839
建物及び構築物（純額）	3,494,570	3,345,882
機械装置及び運搬具	2 6,172,407	2 6,410,284
減価償却累計額	4,917,314	5,127,883
機械装置及び運搬具（純額）	1,255,092	1,282,400
土地	2 8,774,492	2 8,771,434
建設仮勘定	3,338	3,376
その他	526,087	510,780
減価償却累計額	429,802	427,678
その他（純額）	96,285	83,102
有形固定資産合計	13,623,779	13,486,196
無形固定資産		
その他	80,839	66,973
無形固定資産合計	80,839	66,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 2 2,587,957	1、 2 2,354,232
長期貸付金	273,421	239,075
繰延税金資産	110,978	149,608
その他	1 484,898	1 533,911
貸倒引当金	2,999	2,999
投資その他の資産合計	3,454,256	3,273,826
固定資産合計	17,158,875	16,826,996
資産合計	22,005,422	21,657,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,741	972,012
短期借入金	2 842,000	2 395,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,053,783	2 1,923,226
1年内償還予定の社債	312,500	-
未払金	105,020	93,757
未払法人税等	138,896	154,999
未払消費税等	83,954	113,327
賞与引当金	72,674	22,568
役員賞与引当金	19,607	25,746
その他	808,208	905,954
流動負債合計	5,452,387	4,606,593
固定負債		
社債	200,000	500,000
長期借入金	2 4,098,338	2 4,077,969
繰延税金負債	318,775	303,968
役員退職慰労引当金	225,688	210,610
製品保証引当金	75,448	73,349
長期預り保証金	973,748	914,166
特別修繕引当金	9,000	8,240
退職給付に係る負債	1,048,152	1,047,309
資産除去債務	186,000	199,000
その他	3,797	5,121
固定負債合計	7,138,949	7,339,735
負債合計	12,591,336	11,946,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,451,640	1,451,640
利益剰余金	4,943,350	5,306,242
自己株式	46,955	47,170
株主資本合計	8,198,536	8,561,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,875	240,594
退職給付に係る調整累計額	3,857	364
その他の包括利益累計額合計	361,733	240,230
非支配株主持分	853,815	909,725
純資産合計	9,414,085	9,711,169
負債純資産合計	22,005,422	21,657,498

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,362,770	14,145,888
売上原価	12,367,064	12,077,604
売上総利益	1,995,706	2,068,284
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188,336	175,790
給料及び手当	375,852	347,081
賞与引当金繰入額	10,330	1,606
役員賞与引当金繰入額	34,466	37,021
退職給付費用	7,450	9,248
役員退職慰労引当金繰入額	21,378	20,926
その他の人件費	106,309	93,982
減価償却費	54,006	47,076
その他一般管理費	462,328	474,481
販売費及び一般管理費合計	1,260,457	1,207,215
営業利益	735,248	861,068
営業外収益		
受取利息	4,872	272
受取配当金	44,594	54,216
助成金収入	995	2,366
受取保険金	8,628	-
受取賃貸料	11,735	6,640
その他	37,544	30,274
営業外収益合計	108,370	93,768
営業外費用		
支払利息	70,345	62,662
持分法による投資損失	71,242	77,491
その他	3,280	2,901
営業外費用合計	144,867	143,056
経常利益	698,751	811,780
特別利益		
固定資産売却益	1 51,563	1 31,413
受取補償金	33,313	-
災害に伴う受取保険金	-	19,592
その他	456	2,969
特別利益合計	85,333	53,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30,814
固定資産売却損	2 36,402	2 1,782
固定資産除却損	3 3,543	3 2,117
固定資産圧縮損	17,581	-
災害による損失	-	17,227
その他	1,101	3,748
特別損失合計	58,629	55,690
税金等調整前当期純利益	725,455	810,065
法人税、住民税及び事業税	206,475	288,845
法人税等調整額	43,135	5,380
法人税等合計	249,610	294,225
当期純利益	475,844	515,840
非支配株主に帰属する当期純利益	74,659	66,821
親会社株主に帰属する当期純利益	401,185	449,018

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	475,844	515,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,405	115,156
退職給付に係る調整額	6,240	4,221
持分法適用会社に対する持分相当額	1,047	2,078
その他の包括利益合計	1 32,598	1 121,456
包括利益	508,443	394,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,557	327,515
非支配株主に係る包括利益	73,886	66,868

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,449,453	4,633,036	46,767	7,886,222
当期変動額					
剰余金の配当			90,871		90,871
親会社株主に帰属する当期純利益			401,185		401,185
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					
自己株式の取得				187	187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,187			2,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,187	310,313	187	312,313
当期末残高	1,850,500	1,451,640	4,943,350	46,955	8,198,536

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,744	2,382	328,361	796,651	9,011,235
当期変動額					
剰余金の配当					90,871
親会社株主に帰属する当期純利益					401,185
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					
自己株式の取得					187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,131	6,240	33,371	57,164	90,536
当期変動額合計	27,131	6,240	33,371	57,164	402,849
当期末残高	357,875	3,857	361,733	853,815	9,414,085

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,451,640	4,943,350	46,955	8,198,536
当期変動額					
剰余金の配当			90,867		90,867
親会社株主に帰属する当期純利益			449,018		449,018
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			4,741		4,741
自己株式の取得				214	214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	362,892	214	362,677
当期末残高	1,850,500	1,451,640	5,306,242	47,170	8,561,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,875	3,857	361,733	853,815	9,414,085
当期変動額					
剰余金の配当					90,867
親会社株主に帰属する当期純利益					449,018
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					4,741
自己株式の取得					214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,281	4,221	121,502	55,909	65,593
当期変動額合計	117,281	4,221	121,502	55,909	297,084
当期末残高	240,594	364	240,230	909,725	9,711,169

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725,455	810,065
減価償却費	736,105	720,955
貸倒引当金の増減額(は減少)	417	220
賞与引当金の増減額(は減少)	18,170	50,105
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	532	6,915
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,738	15,078
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,398	6,139
受取利息及び受取配当金	49,466	54,488
支払利息	70,345	62,662
持分法による投資損益(は益)	71,242	77,491
有形固定資産売却損益(は益)	15,161	29,631
有形固定資産除却損	3,543	2,117
固定資産圧縮損	17,581	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,814
受取補償金	33,313	-
売上債権の増減額(は増加)	146,739	29,724
たな卸資産の増減額(は増加)	29,190	1,048
仕入債務の増減額(は減少)	113,586	42,527
未払消費税等の増減額(は減少)	33,454	29,373
未払費用の増減額(は減少)	39,948	63,082
預り保証金の増減額(は減少)	57,180	59,581
その他	58,822	133,356
小計	1,215,775	1,648,833
利息及び配当金の受取額	51,746	56,830
利息の支払額	67,524	62,896
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	139,030	292,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,966	1,350,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	207,301	213,205
定期預金の払戻による収入	203,597	168,300
有形固定資産の取得による支出	1,207,687	554,940
有形固定資産の売却による収入	298,484	52,507
無形固定資産の取得による支出	16,023	8,855
補償金の受取額	33,313	-
非連結子会社株式の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	6,496	6,391
長期貸付けによる支出	42,700	60,607
長期貸付金の回収による収入	3,878	3,953
その他	32,766	25,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023,700	644,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	126,000	447,000
長期借入れによる収入	2,020,000	2,215,000
長期借入金の返済による支出	2,364,601	2,365,925
社債の発行による収入	100,000	300,000
社債の償還による支出	125,000	312,500
自己株式の取得による支出	187	214
配当金の支払額	90,871	90,867
非支配株主への配当金の支払額	10,803	10,958
リース債務の返済による支出	9,839	2,888
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,730	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,035	715,355
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	573,768	9,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,368	1,150,599
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38,608
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,150,599	1 1,179,563

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す11社を連結しております。

伏木貨物自動車株式会社
北陸日本海油送株式会社
F K Kエンジニアリング株式会社
富山太平洋物流株式会社
F K Kエアサービス株式会社
高岡鉄道産業株式会社
チューゲキ株式会社
山口株式会社
丸共シーランド株式会社
山口ニット株式会社
大洋住宅株式会社

子会社のうち伏木富山新港木材荷役組合及び伏木富山港湾運送事業協同組合は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す6社に持分法を適用致しております。

新光硝子工業株式会社
北陸海事株式会社
日本海産業株式会社
株式会社伏木ポートサービス
新湊観光開発株式会社
氷見観光開発株式会社

非連結子会社並びに関連会社のうち富山県対岸貿易協同組合は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち伏木貨物自動車株式会社、F K Kエアサービス株式会社、山口株式会社、丸共シーランド株式会社、山口ニット株式会社、大洋住宅株式会社、北陸日本海油送株式会社、F K Kエンジニアリング株式会社、富山太平洋物流株式会社、高岡鉄道産業株式会社は6月30日で連結決算日と一致しております。

チューゲキ株式会社の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

従来、連結子会社のうち決算日が3月末であった富山太平洋物流株式会社及び高岡鉄道産業株式会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同2社が決算日を6月30日に変更したことに伴い、当連結会計年度は2018年4月1日から2019年6月30日までの15ヶ月間を連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料は主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

その他については、最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～38年
機械装置	10年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の会計基準

賞与引当金

連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績に基づいて計上しております。

製品保証引当金

販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

表示企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」46,730千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」110,978千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
投資有価証券(株式)	412,480千円	373,028千円
投資その他の資産その他(出資金)	2,220千円	2,220千円

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当連結会計年度 (2019年6月30日)	
建物・構築物及び機械装置	1,256,052千円	(193,868千円)	1,174,690千円	(169,634千円)
土地	5,566,306千円	(226,037千円)	5,409,324千円	(226,037千円)
投資有価証券	147,687千円	()	115,560千円	()
預金	50,082千円	()	50,087千円	()
合計	7,020,129千円	(419,905千円)	6,749,661千円	(395,672千円)

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当連結会計年度 (2019年6月30日)	
短期借入金	647,000千円	()	232,000千円	()
一年以内返済予定長期借入金	1,587,998千円	(414,110千円)	1,459,716千円	(363,021千円)
長期借入金	2,935,160千円	(635,176千円)	2,726,485千円	(677,104千円)
合計	5,170,158千円	(1,049,286千円)	4,418,201千円	(1,040,125千円)

(注) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	116,400千円	95,910千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	千円	5,072千円
機械装置	2,300千円	5,832千円
車両運搬具	10,647千円	5,241千円
土地	38,476千円	15,266千円
その他	140千円	千円
合計	51,563千円	31,413千円

2 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
車両運搬具	4,696千円	1,782千円
土地	31,706千円	千円
合計	36,402千円	1,782千円

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	3,498千円	34千円
機械装置	35千円	383千円
車両運搬具	0千円	1,290千円
その他	9千円	408千円
合計	3,543千円	2,117千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39,420千円	196,458千円
組替調整額	千円	30,814千円
税効果調整前	39,420千円	165,644千円
税効果額	12,015千円	50,488千円
その他有価証券評価差額金	27,405千円	115,156千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,549千円	523千円
組替調整額	3,427千円	5,549千円
税効果調整前	8,976千円	6,072千円
税効果額	2,735千円	1,850千円
退職給付に係る調整額	6,240千円	4,221千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,047千円	2,078千円
その他の包括利益合計	32,598千円	121,456千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,615			2,615

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,945	137		32,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

137株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	51,927	20.00	2017年6月30日	2017年9月27日
2018年2月9日 取締役会	普通株式	38,944	15.00	2017年12月31日	2018年3月12日

(注) 2017年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,924	20.00	2018年6月30日	2018年9月27日

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,615			2,615

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,082	172		32,254

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

172株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	51,924	20.00	2018年6月30日	2018年9月27日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	38,943	15.00	2018年12月31日	2019年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,923	20.00	2019年6月30日	2019年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,614,395千円	1,688,265千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	463,796千円	508,701千円
現金及び現金同等物	1,150,599千円	1,179,563千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

山口ニット㈱の繊維製造機械、車両です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
1年内	16,200千円	16,200千円
1年超	137,700千円	121,500千円
合計	153,900千円	137,700千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
1年内	19,800千円	19,800千円
1年超	168,300千円	148,500千円
合計	188,100千円	168,300千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関（リース会社等）による金融調達も行う方針であります。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で9年となっております。

重要なデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、経理部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金、社債及びその他有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社総務部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2参照）

前連結会計年度（2018年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,614,395	1,614,395	
(2) 受取手形及び売掛金	2,512,283	2,512,283	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,110,368	1,110,368	
(4) 長期貸付金	273,421	273,421	
資産計	5,510,468	5,510,468	
(1) 支払手形及び買掛金	1,015,741	1,015,741	
(2) 短期借入金	842,000	842,000	
(3) 長期借入金 1	6,152,122	6,150,844	1,277
(4) 社債 2	512,500	511,926	573
負債計	8,522,363	8,520,511	1,851

1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 1年内返済予定の社債を含めております。

当連結会計年度（2019年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,688,265	1,688,265	
(2) 受取手形及び売掛金	2,550,021	2,550,021	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	916,095	916,095	
(4) 長期貸付金	239,075	239,075	
資産計	5,393,457	5,393,457	
(1) 支払手形及び買掛金	972,012	972,012	
(2) 短期借入金	395,000	395,000	
(3) 長期借入金 1	6,001,196	6,008,179	6,983
(4) 社債 2	500,000	504,346	4,346
負債計	7,868,208	7,879,538	11,329

1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 1年内返済予定の社債を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、帳簿価格を回収可能価格額で評価しているため、当該帳簿価格を時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 社債

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	2018年6月30日	2019年6月30日
非上場株式	1,477,589	1,438,137
長期預り保証金	973,748	914,166

- 1 非上場株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 長期預り保証金
長期預り保証金は主に、チューゲキ株式会社が取引先に不動産を賃貸する際の預り敷金であり、返還の時期を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積ることが難しいため、非上場株式と同様、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決済日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,614,395		
受取手形及び売掛金	2,512,283		
長期貸付金	350	71	2,315,600
合計	4,127,028	71	2,315,600

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を 2,042,600千円減額処理しております。

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,688,265		
受取手形及び売掛金	2,550,021		
長期貸付金	75		2,372,600
合計	4,238,361		2,372,600

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を 2,133,600千円減額処理しております。

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	842,000		-			
社債	312,500		100,000		100,000	
長期借入金	2,053,783	1,604,750	1,060,453	605,574	478,123	349,436
リース債務	2,675					
合計	3,210,958	1,604,750	1,160,453	605,574	578,123	349,436

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	395,000					
社債			100,000	100,000	300,000	
長期借入金	1,923,226	1,480,413	1,027,428	901,824	337,145	331,158
リース債務						
合計	2,318,226	1,480,413	1,127,428	1,001,824	637,145	331,158

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	847,952	302,255	545,697
小計	847,952	302,255	545,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	262,415	291,828	29,412
小計	262,415	291,828	29,412
合計	1,110,368	594,083	516,284

当連結会計年度(2019年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	683,398	269,211	414,187
小計	683,398	269,211	414,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	232,696	302,721	70,025
小計	232,696	302,721	70,025
合計	916,095	571,933	344,162

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について30,814千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復の可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、一部の子会社では確定給付制度の退職給付の一部の支給に充てるため中小企業退職年金共済制度に加入しております。なお、親会社の一部の制度及び子会社については簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職給付債務の期首残高	1,709,216 千円	1,725,857 千円
勤務費用	82,789	82,119
利息費用	18,801	18,984
数理計算上の差異の発生額	6,364	6,194
退職給付の支払額	78,585	68,963
退職給付債務の期末残高	1,725,857	1,764,191

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
年金資産の期首残高	1,026,002 千円	1,041,257 千円
期待運用収益	10,260	10,412
数理計算上の差異の発生額	816	5,670
事業主からの拠出額	41,329	41,620
退職給付の支払額	35,518	29,398
年金資産の期末残高	1,041,257	1,069,561

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	371,021 千円	363,553 千円
退職給付費用	73,296	49,762
退職給付の支払額	49,947	30,968
中小企業退職金共済制度への拠出額	30,817	29,667
退職給付に係る負債の期末残高	363,553	352,680

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	890,889 千円	927,265 千円
年金資産	1,041,257	1,069,561
小計	150,367	142,295
非積立型制度の退職給付債務	1,421,298	1,426,702
中小企業退職金共済制度給付見込額等	222,777	237,097
小計	1,198,520	1,189,605
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,048,152	1,047,309
退職給付に係る負債	1,048,152	1,047,309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,048,152	1,047,309

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
勤務費用	82,789 千円	82,119 千円
利息費用	18,801	18,984
数理計算上の差異の費用処理額	3,427	5,549
期待運用収益	10,260	10,412
簡便法で計算した退職給付費用	73,296	49,762
確定給付制度に係る退職給付費用	168,053	134,904

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
数理計算上の差異	8,976 千円	6,072 千円
合計	8,976	6,072

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
未認識数理計算上の差異	5,549 千円	523 千円
合計	5,549	523

(8) 年金資産に関する計算

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
保険資産（一般勘定）	84.2 %	83.8 %
債券	15.0	15.3
その他	0.8	0.9
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
割引率	1.1 %	1.1 %
長期期待運用収益率	1.0	1.0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (2019年6月30日)(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,043	8,402
繰越欠損金(注)	31,495	46,203
退職給付に係る負債	312,848	319,219
役員退職慰労引当金	68,898	64,193
ゴルフ会員権評価損	15,018	15,018
投資有価証券評価損	71,944	73,008
未実現固定資産売却益	63,179	63,179
土地減損損失	154,975	154,975
その他	57,044	64,050
繰延税金資産小計	790,444	808,250
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		14,907
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		400,231
評価性引当額小計	392,771	415,138
繰延税金資産合計	397,676	393,112
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,119	27,119
その他有価証券評価差額金	160,059	104,542
株式交換益	74,287	74,287
土地評価差額	344,005	341,522
繰延税金負債合計	605,472	547,472
繰延税金資産の純額	207,796	154,360

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)			5,472	8,624		32,106	46,203
評価性引当額				543		14,364	14,907
繰延税金資産			5,472	8,081		17,742	31,295

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金46,203千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産31,295千円を計上しておりません。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.71%	30.48%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%	1.36%
評価性引当額増減	4.95%	3.17%
その他	1.71%	1.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.41%	36.32%

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都及び富山県において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,804,659	4,892,097
	期中増減額	87,437	66,603
	期末残高	4,892,097	4,825,494
期末時価		5,698,267	5,838,437

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は賃貸用建物の取得(343,513千円)であり、主な減少は賃貸用土地の売却(258,951千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は賃貸用建物の減価償却が進んだためであります。

3. 期末の時価は、主要な不動産については不動産鑑定士の鑑定評価、その他については路線価に基づき評価しております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	598,863	622,903
	賃貸費用	293,246	299,928
	差額	305,617	322,974

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関業、船舶代理店業、貨物自動車運送業、ローリー運送業、通運業、貨物の入出庫保管

(2) 不動産事業

不動産賃貸、駐車場経営、住宅事業

(3) 繊維製品製造事業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,498,850	973,177	2,475,425	12,947,454	1,415,315	14,362,770		14,362,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,198	22,740		35,939	31,451	67,391	67,391	
計	9,512,049	995,918	2,475,425	12,983,393	1,446,767	14,430,161	67,391	14,362,770
セグメント利益	775,629	290,659	44,656	1,110,944	57,935	1,168,879	433,631	735,248
セグメント資産	10,460,953	5,319,207	2,812,664	18,592,825	1,087,532	19,680,358	2,325,063	22,005,422
その他の項目								
減価償却費	509,041	102,343	113,004	724,389	11,715	736,105		736,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	672,078	414,598	99,971	1,186,648	3,293	1,189,942		1,189,942

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,526,161	1,039,406	2,334,687	12,900,254	1,245,633	14,145,888		14,145,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,020	37,676		49,697	41,961	91,659	91,659	
計	9,538,182	1,077,082	2,334,687	12,949,952	1,287,595	14,237,547	91,659	14,145,888
セグメント利益	896,641	318,218	7,291	1,222,152	37,591	1,259,743	398,675	861,068
セグメント資産	9,925,252	5,092,767	2,866,367	17,884,387	1,105,004	18,989,392	2,668,106	21,657,498
その他の項目								
減価償却費	481,541	96,437	129,006	706,985	13,970	720,955		720,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397,904	25,935	150,183	574,023	14,488	588,512		588,512

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自2017年7月1日 至2018年6月30日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.41%	事業上の 資金援助 役員の 兼任4名	資金 融資	42,000	長期貸付金	注1, 2, 3, 4
							資金 回収	3,600		
							受取 利息	4,545		
							担保の 受入	注5		

- (注) 1. 貸付金のうち、1,385,400千円については、市場金利を勘案して0.5%の利率で融資していましたが、再建支援のため、2018年3月より無利息にしております。
2. 貸付金のうち、919,400千円は再建支援のため無利息であります。
3. 2,042,600千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、86,400千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 持分法の適用により連結上は長期貸付金を2,042,600千円減額処理しております。
5. 貸付金の担保として、ゴルフ場の土地・建物について抵当権を設定しております。
6. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.41%	事業上の 資金援助 役員の 兼任4名	資金 融資	43,000	長期貸付金	注1, 2, 3
							資金 回収			
							受取 利息			
							担保の 受入	注4		

- (注) 1. 前連結会計年度は、市場金利を勘案して0.5%の利率で融資していましたが、再建支援のため、2018年3月より無利息にしております。
2. 2,133,600千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、91,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. 持分法の適用により連結上は長期貸付金を2,133,600千円減額処理しております。
4. 貸付金の担保として、ゴルフ場の土地・建物について抵当権を設定しております。
5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	3,313.67円	3,407.26円
1株当たり当期純利益	155.30円	173.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,414,085	9,711,169
普通株式に係る純資産額(千円)	8,560,269	8,801,444
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	853,815	909,725
普通株式の発行済株式数(株)	2,615,400	2,615,400
普通株式の自己株式数(株)	32,082	32,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,583,318	2,583,146

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	401,185	449,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	401,185	449,018
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,359	2,583,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
チューゲキ株式会社	第1回 無担保社債	2014年9月12日	12,500		1.0	なし	2018年9月12日
チューゲキ株式会社	第2回 無担保社債	2016年5月30日	100,000	100,000	0.49	なし	2021年5月28日
チューゲキ株式会社	第5回 無担保社債	2016年5月31日	300,000		0.70	なし	2018年5月31日
チューゲキ株式会社	第6回 無担保社債	2017年9月25日	100,000	100,000	0.70	なし	2022年9月22日
チューゲキ株式会社	第7回 無担保社債	2019年5月28日		200,000	0.65	なし	2024年5月28日
チューゲキ株式会社	第8回 無担保社債	2019年5月30日		100,000	0.45	なし	2024年5月30日
合計			512,500	500,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		100,000	100,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	842,000	395,000	1.378	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,053,783	1,923,226	0.957	
1年以内に返済予定のリース債務	2,675			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,098,338	4,077,969	0.947	自2020年7月 至2029年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	6,996,797	6,396,196		

- (注) 1. 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,480,662	1,027,428	901,824	337,145
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,458,688	7,145,116	10,463,559	14,145,888
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	176,267	498,436	624,511	810,065
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	90,615	292,732	362,313	449,018
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.08	113.32	140.25	173.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	35.08	78.24	26.94	33.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,051	116,784
受取手形	194,063	259,650
売掛金	1 1,044,526	1 1,057,784
貯蔵品	12,084	13,630
前払費用	5,822	6,102
未収入金	469	375
その他	85,486	29,417
流動資産合計	1,429,504	1,483,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,564,736	2 3,539,310
減価償却累計額	2,273,449	2,315,094
建物（純額）	1,291,286	1,224,216
構築物	716,141	718,830
減価償却累計額	602,097	619,311
構築物（純額）	114,043	99,518
機械及び装置	2,112,718	2,026,421
減価償却累計額	1,705,054	1,680,010
機械及び装置（純額）	407,664	346,410
船舶	87,274	87,274
減価償却累計額	71,217	74,425
船舶（純額）	16,056	12,848
車両運搬具	888,736	977,700
減価償却累計額	835,543	865,695
車両運搬具（純額）	53,192	112,004
工具、器具及び備品	195,153	174,907
減価償却累計額	148,712	135,026
工具、器具及び備品（純額）	46,441	39,881
土地	2 4,921,040	2 4,917,982
建設仮勘定	1,227	-
有形固定資産合計	6,850,952	6,752,861
無形固定資産		
ソフトウェア	40,735	27,063
無形固定資産合計	40,735	27,063

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,016,352	2 1,853,216
関係会社株式	653,368	654,418
出資金	1,720	1,720
関係会社長期貸付金	2,315,600	2,358,600
関係会社ゴルフ会員権	23,828	23,828
繰延税金資産	15,663	67,218
その他	317,232	368,289
貸倒引当金	2,042,600	2,133,600
投資その他の資産合計	3,301,165	3,193,691
固定資産合計	10,192,853	9,973,617
資産合計	11,622,357	11,457,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 453,179	1 491,147
短期借入金	2 712,000	2 330,000
1年内返済予定の長期借入金	2 987,323	2 1,006,260
未払金	27,479	50,613
未払費用	244,453	255,574
未払法人税等	88,841	96,391
未払消費税等	41,437	34,462
前受金	2,927	2,927
役員賞与引当金	11,340	11,025
預り金	46,396	68,616
流動負債合計	2,615,379	2,347,019
固定負債		
長期借入金	2 1,912,841	2 1,970,385
退職給付引当金	760,702	754,074
役員退職慰労引当金	85,754	88,065
長期預り保証金	7,268	7,268
特別修繕引当金	9,000	8,240
その他	2,797	2,797
固定負債合計	2,778,363	2,830,830
負債合計	5,393,742	5,177,849

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金	284,406	284,406
その他利益剰余金		
配当準備積立金	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金	61,855	61,855
別途積立金	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金	503,249	668,943
利益剰余金合計	2,689,512	2,855,206
自己株式	31,266	31,337
株主資本合計	5,876,252	6,041,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,362	237,638
評価・換算差額等合計	352,362	237,638
純資産合計	6,228,614	6,279,514
負債純資産合計	11,622,357	11,457,364

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
港運収入	5,308,529	5,249,978
運輸事業収入	284,860	284,900
倉庫収入	335,115	348,141
自動車収入	1,926,849	1,911,619
不動産収入	34,651	34,673
売上高合計	1 7,890,006	1 7,829,314
売上原価		
港運事業費	4,664,373	4,591,735
運輸営業費	323,835	326,652
倉庫業費用	274,164	275,010
自動車事業費	1,846,268	1,812,310
不動産事業売上原価	9,763	13,792
売上原価合計	1 7,118,405	1 7,019,500
売上総利益	771,601	809,813
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,680	61,398
従業員給料	109,682	93,048
退職給付費用	7,902	8,354
役員退職慰労引当金繰入額	10,640	10,511
役員賞与引当金繰入額	15,125	14,810
減価償却費	18,004	17,624
その他	204,597	192,928
販売費及び一般管理費合計	1 433,631	1 398,675
営業利益	337,969	411,138
営業外収益		
受取利息	1 4,704	147
受取配当金	1 77,221	1 81,455
その他	4,386	7,304
営業外収益合計	86,312	88,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業外費用		
支払利息	27,593	25,759
貸倒引当金繰入額	86,400	91,000
その他	140	311
営業外費用合計	114,134	117,070
経常利益	310,148	382,975
特別利益		
固定資産売却益	2 5,559	2 27,438
受取補償金	15,732	-
災害に伴う受取保険金	-	4,860
投資有価証券売却益	0	-
その他	100	-
特別利益合計	21,391	32,298
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,490
固定資産除却損	-	3 1,679
災害による損失	-	4,500
その他	474	-
特別損失合計	474	9,669
税引前当期純利益	331,065	405,604
法人税、住民税及び事業税	127,561	150,298
法人税等調整額	6,216	1,256
法人税等合計	121,345	149,042
当期純利益	209,720	256,562

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	-	160,000	61,855
当期変動額								
剰余金の配当								
退職給与積立金の取崩								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	-	160,000	61,855

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,680,000	384,400	2,570,663	31,079	5,757,591	330,488	330,488	6,088,080
当期変動額								
剰余金の配当		90,871	90,871		90,871			90,871
退職給与積立金の取崩								-
当期純利益		209,720	209,720		209,720			209,720
自己株式の取得				187	187			187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						21,873	21,873	21,873
当期変動額合計	-	118,848	118,848	187	118,661	21,873	21,873	140,534
当期末残高	1,680,000	503,249	2,689,512	31,266	5,876,252	352,362	352,362	6,228,614

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	-	160,000	61,855
当期変動額								
剰余金の配当								
退職給与積立金の取崩								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	-	160,000	61,855

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,680,000	503,249	2,689,512	31,266	5,876,252	352,362	352,362	6,228,614
当期変動額								
剰余金の配当		90,867	90,867		90,867			90,867
退職給与積立金の取崩								-
当期純利益		256,562	256,562		256,562			256,562
自己株式の取得				70	70			70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						114,723	114,723	114,723
当期変動額合計	-	165,694	165,694	70	165,623	114,723	114,723	50,900
当期末残高	1,680,000	668,943	2,855,206	31,337	6,041,876	237,638	237,638	6,279,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、当期末現在該当する取引はありません。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌期に一括償却処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績等に基づいて計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,422千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」15,663千円に含めて表示しております。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前事業年度の総資産が2,759千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
売掛金	10,338 千円	10,284 千円
買掛金	175,871 千円	197,876 千円

2 このうち下記の通り担保に提供しております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
建物	252,449 千円	233,510 千円
土地	2,456,221 千円	2,456,221 千円
投資有価証券	466,372 千円	434,244 千円
上記に対応する借入金	2,945,634 千円	2,449,361 千円
(短期借入金)	612,000 千円	230,000 千円
(長期借入金)	1,519,257 千円	1,391,281 千円
(1年以内返済予定の長期借入金)	814,377 千円	828,080 千円

3 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
F K K エアーサービス株式会社	30,000 千円	30,000 千円
北陸日本海油送株式会社	80,000 千円	80,000 千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	292,653 千円	249,001 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	61,406 千円	64,422 千円
営業費用	1,541,462 千円	1,513,418 千円
受取利息	4,545 千円	千円
受取配当金	34,559 千円	30,254 千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物	千円	5,072 千円
機械及び装置	2,300 千円	5,832 千円
車両運搬具	3,259 千円	1,266 千円
土地	千円	15,266 千円
合計	5,559 千円	27,438 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物	千円	千円
機械及び装置	千円	379 千円
車両運搬具	千円	1,290 千円
工具、器具及び備品	千円	9 千円
合計	千円	1,679 千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 653,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 654,418千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日) (千円)	当事業年度 (2019年6月30日) (千円)
繰延税金資産		
事業税	8,102	8,931
投資有価証券評価損	67,342	68,406
退職給付引当金	231,862	229,841
貸倒引当金	622,584	650,321
役員退職慰労引当金	26,137	26,842
その他	29,913	31,057
繰延税金資産小計	985,944	1,015,402
評価性引当額	714,387	742,587
繰延税金資産合計	271,557	272,814
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,119	27,119
その他有価証券評価差額金	154,487	104,188
株式交換差益	74,287	74,287
繰延税金負債合計	255,894	205,595
繰延税金資産の純額	15,663	67,218

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.71%	30.48%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23%	0.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.93%	2.93%
住民税均等割	1.67%	1.36%
評価性引当額増加	7.83%	6.95%
その他	0.86%	0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.65%	36.75%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,564,736	23,770	49,195	3,539,310	2,315,094	77,450	1,224,216
構築物	716,141	2,688		718,830	619,311	17,213	99,518
機械及び装置	2,112,718	31,639	117,936	2,026,421	1,680,010	90,394	346,410
船舶	87,274			87,274	74,425	3,207	12,848
車両運搬具	888,736	107,575	18,611	977,700	865,695	46,834	112,004
工具器具及び備品	195,153	9,862	30,108	174,907	135,026	16,413	39,881
土地	4,921,040		3,058	4,917,982			4,917,982
建設仮勘定	1,227	5,500	6,727				
有形固定資産計	12,487,027	181,036	225,637	12,442,426	5,689,564	251,514	6,752,861
無形固定資産							
ソフトウェア	158,068	2,262	1,990	158,340	131,276	15,933	27,063
無形固定資産計	158,068	2,262	1,990	158,340	131,276	15,933	27,063
長期前払費用		21,041		21,041	805	805	20,236

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	記念館	18,843千円
機械及び装置	ハイブリッドパワーショベル	22,950千円
車両運搬具	トップリフター	35,400千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	シーアイハイツ和光	33,741千円
機械及び装置	トラッククレーン	73,542千円

3. 「機械及び装置」の当期減少額はトラッククレーン、ショベルを老朽化により処分したためです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資その他の資産 貸倒引当金	2,042,600	91,000			2,133,600
役員賞与引当金	11,340	14,810	15,125		11,025
役員退職慰労引当金	85,754	10,511	8,200		88,065
特別修繕引当金	9,000	3,000	3,760		8,240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 事務取扱場所 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 1単元株式の売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりです。 http://www.fkk-toyama.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第101期(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日) 2018年9月27日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年9月27日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第102期第1四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日北陸財務局長に提出

第102期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日北陸財務局長に提出

第102期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年9月28日北陸財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第101期(自2017年7月1日 至 2018年6月30日) 2019年9月24日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月27日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伏木海陸運送株式会社の2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伏木海陸運送株式会社が2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月27日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。